

令和2年度 第2回新潟広域都市圏ビジョン懇談会 議事概要

- 日 時：令和2年11月26日（木）午前10時から午前11時10分まで
- 会 場：新潟市役所本館6階 執行部控室
- 出席委員：上村都委員、金子春子委員、北山晃也委員、斎藤敏之委員、関原貢委員、高井和江委員、土田直樹委員、中山正子委員、山賀昌子委員
（横尾良輝委員は欠席）
- 事務局：中川統括政策監、小野政策監、小林係長、川上主査
- 報 道：1社
- 傍 聴 者：0名

【概要】

○ 議題（1）

第2期 新潟広域都市圏ビジョン（素案）について

小野政策監 【資料1-1、1-2】説明

（意見・質問）

高井委員

- 観光入込客数の目標値設定はコロナ禍の影響を考慮して留保するが、様子見にならないように必要な調査・情報収集を行うということには賛成である。例えば、机上の計算にはなるかもしれないが、3密を避けるために感染対策を完璧に施すと、実際の収容数に対して何割くらいの観光客を受け入れられるのか、観光を維持するためには最低どのくらいの観光客を獲得しなければならないのか、といった数値を目安に設定することはできないか。また、県外に出かけている県内の人たちに対して、弥彦や岩室など県内に足を運んでいただけるような工夫をすることで、観光入込客を増やすという数値を目標として算定することはできないものか。

小野政策監

- 新潟市でも、定員を絞ったり密にならない工夫をしながら、各部署において観光客の受け入れに努めている。今はコロナ禍で感染防止と経済社会の両立を目指して動いているが、果たして4年後にコロナが収束しているか、社会経済がどうなっているか分からない。その中で各事業は個別に目標を設定しているところがあるので、まずはその個別目標を目指すこととし、全体目標の設定は難しいと考えている。

高井委員

- 年度ごとの数値ではなく、あくまで令和 6 年時点での数値であれば仕方ない。

金子委員

- 観光業界の話題が出たので県内での旅館業界の実態をお話しさせていただく。新潟県内では、県内流動が多いという特徴がある。面積が大きく、美味しいものがたくさんあり、温泉もあるということが関係しているのではないか。今現在、感染予防という点では旅館は 100% で稼働してはいない。清掃も時間がかかるし、食事も部屋食以外の場合では会場を別に用意する必要がある。もともと食事会場を持っていたところはよいが、それ以外の施設では隣の部屋を潰して食事用として使っている例もある。このような状態の中で、今までの観光客数に戻るかというと、コロナの収束が見えない限り戻らないと思う。今、感染が増えている中で、旅館は泊まりで宴会していただくことが出来ていない。家族や友人での利用に留まっているため、数字上では厳しい状態となっている。GoTo キャンペーンなどもあり、お客は増えているが、現実的には観光客数を増やすのは難しい状況にある。

土田委員

- 金子委員のおっしゃる状況というのは、私たちもいろいろな旅館などから聞いている。県内流動が非常に大きい県なので、佐渡も含めて、全国で言われるほど観光客が来ていないわけではなく、数字的には若干戻りつつある。しかしながら現時点で目標設定をすることについては判断が難しい。

一方で従業者数については、例えば圏域内では、言われているほど状況は悪くなく、逆にかなりの受注をしている製造業の方が多いかもしれないという回復ぶりである。また、新潟市が大きく力を入れている企業誘致や、テレワーク・リモートワークの推進なども関係しており、ここは今でも目標設定ができる部分である。4 年後を考えると、誘致は地方競争も含めて喫緊の課題であり、積極的に推進するためにも目標設定するべきと考える。

人口社会動態の令和 6 年度の目標は非常に厳しめであると感じるが。

小野政策監

- このビジョンの最終的な目標である令和 22 年の時点の圏域人口 110 万から、出生率が徐々に向上して 2040 年に 2.07 になると仮定して算出した推計値を差し引き、その差を社会動態で均等に解消していくことにすると、令和 6 年度には社会動態をマイナス 1,100 人に抑える必要がある。

土田委員

- 一昨日開催されたまち・ひと・しごと創生会議において、推計人口についてはかなり厳しいデータを出していた。そこの整合性はとれているのか。

小林係長

- 2040年時点で110万人という人数は、各市町村で出している人口ビジョンの合算値を参考としている。これは社会動態での目標であるが、自然動態については、国が出している出生率の増加を前提とした比較的高めの設定を反映させている。そのうえで、110万人になるには足りないところを社会動態で補完するとして理論上計算した数字であり、その差を埋めるとなると令和6年度の時点で社会動態は1100人マイナスとせざるを得ない。人口ビジョンの数値と乖離してはいないと考えている。

土田委員

- 非常に挑戦的な目標設定となることについてはよいと思う。

上村委員

- 新潟駅の1日の平均乗車人員数は、新潟駅を利用して外へ出る人と、外から新潟駅へ来た人の内訳は出せないのか。両者で意味合いは大きく異なる。

事務局

- 新潟駅の改札を通った人をカウントしている。新潟駅を利用して通勤などを行っている人は、行きか帰りに一度新潟駅を利用する際に乗車人員としてカウントされている。JRも乗降者人員と定義する時は、乗車人員に2を乗じている。旅行や出張などで利用する人はまた戻ってくるという前提での計算であり、降車の実数はカウントしていない。

山賀委員

- コロナ禍での自粛やリモートワークによって通勤や通学が減っているが、新潟駅の乗車人員数において、このコロナ禍の期間でどれくらいの人数が減っているのかは公表されているのか。

事務局

- 1年度間の数字をJRのホームページで公開しているが、年度で区切っているため、令和元年度の数字はかろうじて3月頃の影響が出ているかというような位置づけである。

- 先月に JR の方と意見交換した際には、担当者の感覚的な話ではあるが、在来線では利用は 5 割くらい、新幹線は全く利用客が戻らないという話をしていた。

山賀委員

- 経済成長の方でも目標値が設定できないということだが、前回の意見でもあったように様子見にならないようにという中で、これから先どうなるか分からず、リモートワークも圏域の中で東京ほどではないにせよどれくらい利用されるのかわからないという状況である。この目標値は現時点では読めないという中では、とりあえずこのままの数値設定でよいのではないかと思う。

関原委員

- 令和元年度の現状値を維持するという説明だったが、3月にコロナの影響が出ているのであれば、一昨年度と前年度の人数を比較し、コロナで減った分を戻すという前提で目標値を設定できるのではないか。

小野政策監

- 平成 30 年度は 1 日平均 37,472 人、平成 29 年度は 37,461 人である。令和元年度の 36,398 人と比較すると、差し引きで 1,000 人ほど減少していることになる。

関原委員

- 全てがコロナのせいではないかもしれないが、コロナが収束することを前提にすれば 37,000 人台の数字が欲しいという反面、先ほど言われたリモートワークや新しい生活様式の中で減少方向になっていくとすれば、元年度並みでよいという見方もある。

金子委員

- 私も仕事柄、移動で新幹線を利用しているが、3月4月は1車両に3、4人乗車している程度だった。それでも緊急事態宣言が解けて少しずつは増えてきていると思うが、最近でも1列に1人ずつ座っていればいい方なのでまだ3分の1ほどはだれも座っていない席がある。私も JR の方といろいろお話をさせていただいているが、他の新幹線は回復しているのに上越新幹線は全くお客さんが増えていないようだ。おそらく新潟の皆さんが県外に出ず、使ってくれないということだろう。私たちもいろいろな会議があるが、新潟の方は直接参加するよりも、リモートでの参加を選ぶような傾向がある。県外に出ていくことについては県民性もあり、感染予防について皆さんが意識を高く、危機感を持って対応しているということなので、令和 6 年度に 36,400 人という数字は非常に厳しい目標ではないかと思

う。人口減少もある中でこの数字を維持するのは大変なのではないかと感じる。前年度と比較して 1,000 人くらい減っているというのが令和元年度の現状なのであれば、人口が減れば合わせてさらに減っていくのではないかと感じる。減らないための対策というのは別の話だが、非常に多い学生などに対して、どのように転出対策をしていくかということになるかと思う。この数字はやはり大変厳しく、相当頑張らないとなかなかこの目標値にはもっていけないのではないかと個人的には感じる。

中川統括政策監

- 我々としてはできれば 36,400 人を維持したいと考えている。これから新潟駅がリニューアルし、万代広場が広がる。それとともにバスタ構想も進んでいるという中で、駅が少し元気になるかなという見込みも含めてではあるが、我々の姿勢として 36,400 人という数字を目標にして進んでいきたい。大変厳しい数字だとは認識しており、令和 2 年度の人数を JR が公表すると、その時点で見直さざるを得ない数字が出てくる可能性もある。しかしながら、現時点ではいくつかの要素がある中でせめて強めに希望をもっていきたいというところで、事務局としては 36,400 人で設定したい。

土田委員

- 最終的な結果の評価の仕方だと思うが、例えば通勤で言えば、私も含めて会社に行かなくても仕事ができることに気づいた会社も結構あると思う。したがって新潟でも元の通勤客数には戻らない可能性がある。

一方で観光はリモートでは難しいので、新潟駅のバスタや新幹線なども利用してもらい、観光客の増加を目指さなければならない。他にも、例えば都市整備の面で言えば、中心部の車の乗り入れを縮小して、パークアンドライドを推進したり、中心部を歩行者専用や自転車推奨にするなどすれば新潟駅の利用は増えてくると思う。令和 6 年度の時点でどういう状態でどういう人数になっているのかで評価をすればよいのではないかと感じる。

○ 議題（2）

第 2 期 新潟広域都市圏ビジョン（素案）について

小野政策監 【資料 1-1、1-2】説明

（意見・質問）

高井委員

- 追加検討中の新規事業の再生可能エネルギーの地産地消とはどのような事業か。この中にオランダなどでもやっている海洋風力など、もちろん漁業への影響などたくさん課題があるとは思いますが、そのような新しい発想もここに入っているのか。それが製造業や開発研究などに結びつくような事業として発展できればよい。これから勉強会を開催し、事業化を検討することなので、これからいろいろなアイデアが出てくるのだと思うが。

小野政策監

- 再生エネルギーについては、今おっしゃった海洋風力などいろいろな動きが連携市町村の中である。しかしながら、各市町村でそれぞれ状況も違うため、うまくいっている他圏域の連携事例などを参考に、どのような事業ができるかを探るための勉強会を12月17日に行うと聞いている。その中で具体的な今後の方針については、各市町村が抱える課題なども考慮しながら、どのように連携できるかといった話し合いが行われると聞いている。

北山委員

- 目標値について異論があるわけではないが、新しい事業の中のDXについては、県や民間企業によるローカル5Gを活用する実証実験がスタートすると聞いているので、そういった新しい取組みとも連携していくことによって事業効果が高まるのではないかと。
- さきほど新潟駅の乗車人員についての話もあったが、新潟空港も国際線が飛んでおらず、厳しい状況にある。新潟駅でも乗車人員が減ると上越新幹線の減便に繋がるのと同様に、新潟空港でも利用客が減っていくと路線数も減っていき、結果的に新潟圏域の拠点性が低下することになる。新潟空港ではトキエアという新しい会社が設立されるなどの動きもある中で、圏域の方々に乗っていただかないと新潟空港の衰退に繋がってしまう。圏域内の意見交換会の回数だけでよし悪しの判断をするわけではないが、新潟市が中心になり、その辺の意思表示をしていただくとうれしいと思っている。

山賀委員

- 圏域内三次交通整備事業について、9月に試験運行し、観光客も増えたということだが、今は成果指標が路線数になっている。むしろ利用者数の増加に設定したほうが良いと思う。

上村委員

- 圏域内三次交通整備事業について。今後路線を拡大する方向性はあるのか。

小林係長

- 事務局としても担当部署に対して、路線数よりも利用者数に目標設定できないかと打診したが、今のところはこの路線を維持していくことで手一杯の状態だという回答だった。まずはここで足掛かりとなる実績を作ってお客を呼べるような状態にすることを目指していくという段階である。

上村委員

- であればなおさら路線数よりも利用者数の方が適していると思う。

高井委員

- 生活交通コミュニティバスの確保について、今でも大きなバスがガラガラの状態で走っているので本数を増やすのは運転手の数などの問題で難しいと思うが、高齢者が免許を返納すると交通手段がなくて動きづらいというようなことに対しても対処する必要がある。令和6年度までの目標とはならないかもしれないが、長い目で見て、自動運転や非常に小型で小回りのきくコミュニティバスなどの将来的な導入を検討してみてはどうかと思う。

山賀委員

- それぞれのプロジェクトで連携する市町村の選び方、パートナーの組み方というのはどのような基準になっているのか。

小野政策監

- 新潟市からでも他の市町村からでも、このような事業をやりたいという声が上がった場合は、中心となる新潟市の課から各市町村にお声がけをしたうえで、手上げ式としている。

土田委員

- この連携事業の目標というのは、新潟市単体であれば成果指標を上げやすいのだろうが、連携する都市間で目標を立てるということになってくると活動指標が多めになってしまうというのは止むを得ないことなのか。

小野政策監

- そのような側面もあろうかと思う。各市町村の方向性が異なる場合や、必要性

は共通しているが行っている事業内容が異なる場合などもあり、意見交換しながらそのような差を詰めていくこともある。

土田委員

- この連携の枠組みを維持して同じ方向性でやっていこうということが背景としてあるのだろうと感じる。

○ その他

新潟広域都市圏ビジョン懇談会 今後のスケジュールについて
事務局【参考資料1】 説明

中川統括政策監

- いろいろといただいた意見は、所管課に伝えるとともに、我々事務局も中に入って、新潟市以外の11市町村の方々とも意見交換していきたい。
- 第1期ビジョンの4年の期間が終了するが、立ち上げたときは勢いがあったものの、時間と共に徐々に内向きの議論になってしまい、なかなか新しいことが出来なかったのではないかと感じている。その中で、中枢都市である新潟市がこれからも引っ張っていくためにも、先月から事務局のメンバーが11の市町村を回りながら、もう一度見直そう、考え直そうという働きかけを始めている。どこまで新しい動きに繋がっていくかは未知数だが、この停滞気味をなんとか打破したいと考えている。
- 来年4月からの第2期では様々な取組みもできればと考えているので、この懇談会は再来年の2月までないが、メールでも電話でもお気づきの点があればご意見いただきたい。我々もそれをきっかけに動きたいと思っている。ぜひ今後とも温かい目で見守っていただければと思う。

○ 閉会